

第 3 期 連 結 計 算 書 類

資 料

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

連結貸借対照表
平成20年3月31日

資産の部

阪神高速道路株式会社
(単位:百万円)

I 流動資産			
現金及び預金		13,422	
未収入金		19,363	
有価証券		21,200	
仕掛道路資産		138,270	
その他たな卸資産		149	
受託業務前払金		12,909	
繰延税金資産		196	
その他		501	
貸倒引当金		△17	
	流動資産合計		205,996
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	21,059		
減価償却累計額	△3,344	17,715	
機械装置及び運搬具	28,955		
減価償却累計額	△6,571	22,383	
土地		5,169	
建設仮勘定		1,312	
その他	533		
減価償却累計額	△253	280	46,861
無形固定資産			
ソフトウェア		3,021	
その他		47	3,069
投資その他の資産			
投資有価証券		4	
繰延税金資産		121	
その他		543	
貸倒引当金		△55	613
	固定資産合計		50,543
	資産合計		256,539

負債の部

I 流動負債			
未払金		29,574	
1年以内返済予定長期借入金		8,721	
未払法人税等		1,457	
未払消費税等		185	
受託業務前受金		13,009	
前受金		1,549	
賞与引当金		980	
回数通行券払戻引当金		1,556	
その他		989	
	流動負債合計	58,023	58,023
II 固定負債			
道路建設関係社債		44,220	
道路建設関係長期借入金		103,961	
長期借入金		5,222	
繰延税金負債		108	
退職給付引当金		17,465	
役員退職慰労引当金		42	
マイレージ割引引当金		719	
その他		945	
	固定負債合計	172,684	172,684
	負債合計	230,708	230,708

純資産の部

I 株主資本			
資本金		10,000	
資本剰余金		10,000	
利益剰余金		5,831	
	株主資本合計	25,831	25,831
	純資産合計	25,831	25,831
	負債純資産合計	256,539	256,539

連結損益計算書

平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで

阪神高速道路株式会社
(単位:百万円)

I. 営業収益		213,578	
II. 営業費用			
道路資産賃借料	139,999		
高速道路等事業管理費及び売上原価	64,446		
販売費及び一般管理費	5,568	210,013	
営業利益			3,564
III. 営業外収益			
受取利息		77	
土地物件貸付料		47	
寄付金収入		203	
原因者負担収入		13	
負ののれん償却		93	
その他		143	578
IV. 営業外費用			
支払利息		178	
ハイウェイカード払戻損失		6	
その他		63	248
経常利益			3,894
V. 特別利益			
固定資産売却益		280	
回数通行券払戻引当金戻入益		1,696	
貸倒引当金戻入益		1	
免税事業者消費税等		81	2,060
VI. 特別損失			
固定資産売却損		17	
固定資産除却費		146	
減損損失		1,132	
仕掛道路資産修正損		80	1,378
税金等調整前当期純利益			4,576
法人税、住民税及び事業税		1,768	
法人税等調整額		△126	1,642
当期純利益			2,934

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	10,000	2,897	22,897
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	2,934	2,934
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,934	2,934
平成20年3月31日残高	10,000	10,000	5,831	25,831

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の名称

5社

阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)

なお、阪神高速トール大阪(株)及び阪神高速トール神戸(株)については、平成19年12月10日に株式の100%を出資して設立したため、同日より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)高速道路開発
(株)バイフレンド
(株)エイチエイチエス

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社名)

非連結子会社

(株)高速道路開発
(株)バイフレンド
(株)エイチエイチエス

関連会社

(株)ハイウェイ技研

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち阪神高速パトロール(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除去工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他たな卸資産

主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年
機械設備及び運搬具 5～17年
その他 5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③回数通行券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥マイレージ割引引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

道路資産高及び受託事業収入の計上には、工事完成基準を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. その他

当連結会計年度より、会社法及び会社計算規則に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式)

4百万円

2. 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、当社の総財産を道路建設関係社債44,220百万円(額面44,400百万円)の一般担保に供しております。

3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

750,600百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

18,281百万円

なお、上記引き渡しにより道路建設関係長期借入金金が3,687百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,291円58銭

1株当たり当期純利益金額 146円71銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(百万円) 2,934

普通株主に帰属しない金額(百万円) -

普通株式に係る当期純利益(百万円) 2,934

普通株式の期中平均株式数(千株) 20,000

(重要な後発事象に関する注記)

企業結合

(1) 阪神高速トール大阪(株)

当社の連結子会社である阪神高速トール大阪(株)は、(株)高速道路開発、(株)エイチエイチエス、(株)ベイフレンド及び(株)グローウェイから高速道路の料金収受業務について、平成20年2月27日付にて以下のとおり事業譲渡契約を締結し、当該譲受けを平成20年4月1日に実施しております。

① 企業結合の概要

相手企業の名称	(株)高速道路開発、(株)エイチエイチエス、(株)ベイフレンド及び(株)グローウェイ
取得した事業の内容	高速道路の料金収受業務
企業結合を行った主な理由	阪神高速道路の料金収受事業にグループ経営を導入し、同業務の一層の効率化と業務品質の向上を推進するため。
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	(株)高速道路開発、(株)エイチエイチエス、(株)ベイフレンド及び(株)グローウェイから当社連結子会社である阪神高速トール大阪(株)に対する事業譲渡
結合後企業の名称	阪神高速トール大阪(株)

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 32百万円 (未定)

※別途締結を予定している確認書に基づき決定いたします。

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額
固定資産 32百万円

※対象資産の評価は、平成19年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎としたものであり、譲渡日現在の価額について、別途確認書を締結することとしております。

(2) 阪神高速トール神戸(株)

当社の連結子会社である阪神高速トール神戸(株)は、(株)コーベックス及び(株)サナウインから高速道路の料金収受業務について、平成20年2月27日付にて以下のとおり事業譲渡契約を締結し、当該譲受けを平成20年4月1日に実施しております。

① 企業結合の概要

相手企業の名称	(株)コーベックス及び(株)サナウイン
取得した事業の内容	高速道路の料金収受業務
企業結合を行った主な理由	阪神高速道路の料金収受事業にグループ経営を導入し、同業務の一層の効率化と業務品質の向上を推進するため。
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	(株)コーベックス及び(株)サナウインから当社連結子会社である阪神高速トール神戸(株)に対する事業譲渡
結合後企業の名称	阪神高速トール神戸(株)

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 19百万円 (未定)

※別途締結を予定している確認書に基づき決定いたします。

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額
固定資産 19百万円

※対象資産の評価は、平成19年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎としたものであり、譲渡日現在の価額について、別途確認書を締結することとしております。